

地域包括ケア「見える化システム」 を活用した地域分析

令和5年度

令和6年8月作成

東彼杵町長寿ほけん課ほけん年金係

※地域包括ケア「見える化」システムとは

地域包括ケア「見える化システム」は、都道府県・市町村における介護保険事業(支援)計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システムです。

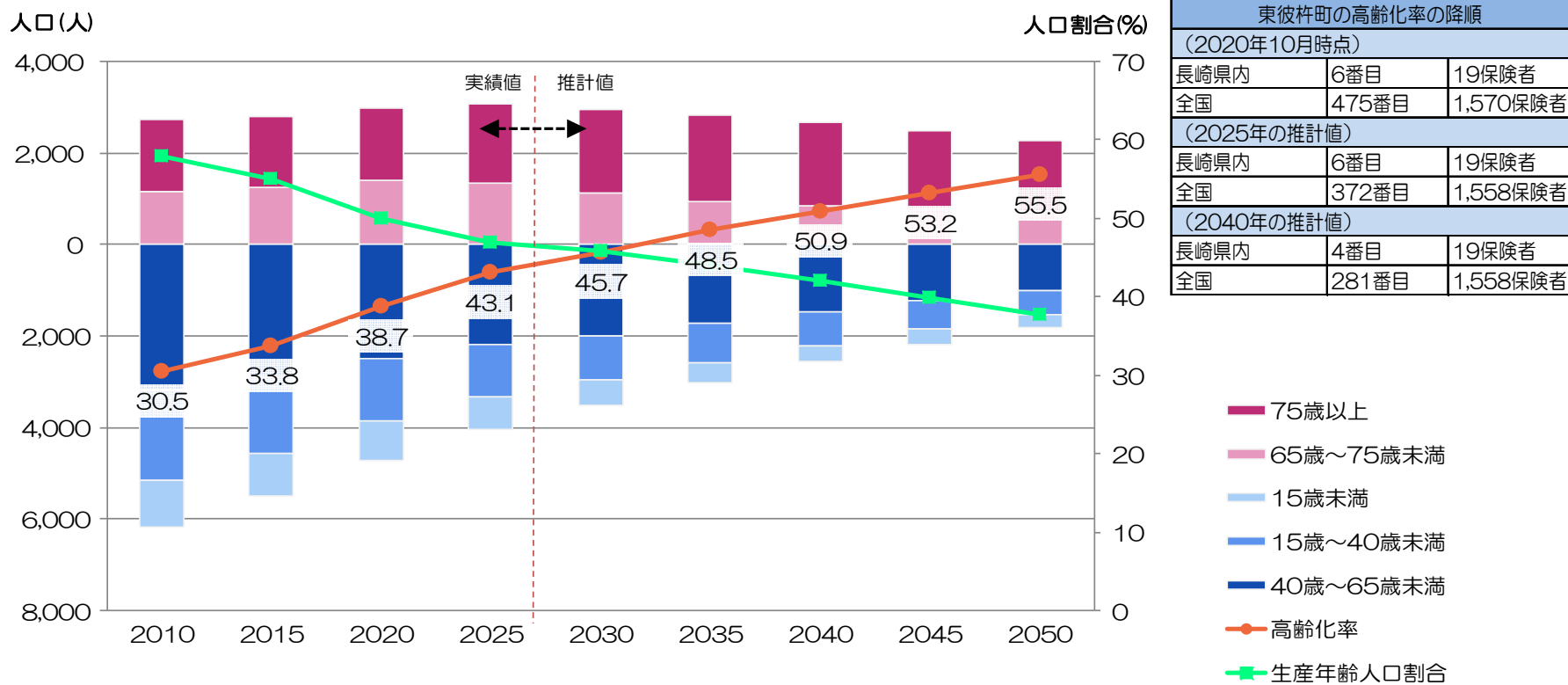
介護保険に関連する情報をはじめ、地域包括ケアシステムの構築に関する様々な情報が一元化され、グラフ等を用いた形で提供されています。

1. 人口の推移について

令和2年度の国勢調査による東彼杵町の人口は7,721人となっており、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5(2023)年推計）」では、今後も減少傾向と予測され2045年には人口が5,000人を切り4,639人になると推計されています。

また、高齢化率は2005年から上昇傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所の推計値において2030年を境に高齢者人口が生産年齢人口を逆転すると推計されています。

東彼杵町の人口の推移



(出典) 2000年～2020年まで：総務省「国勢調査」
2025年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

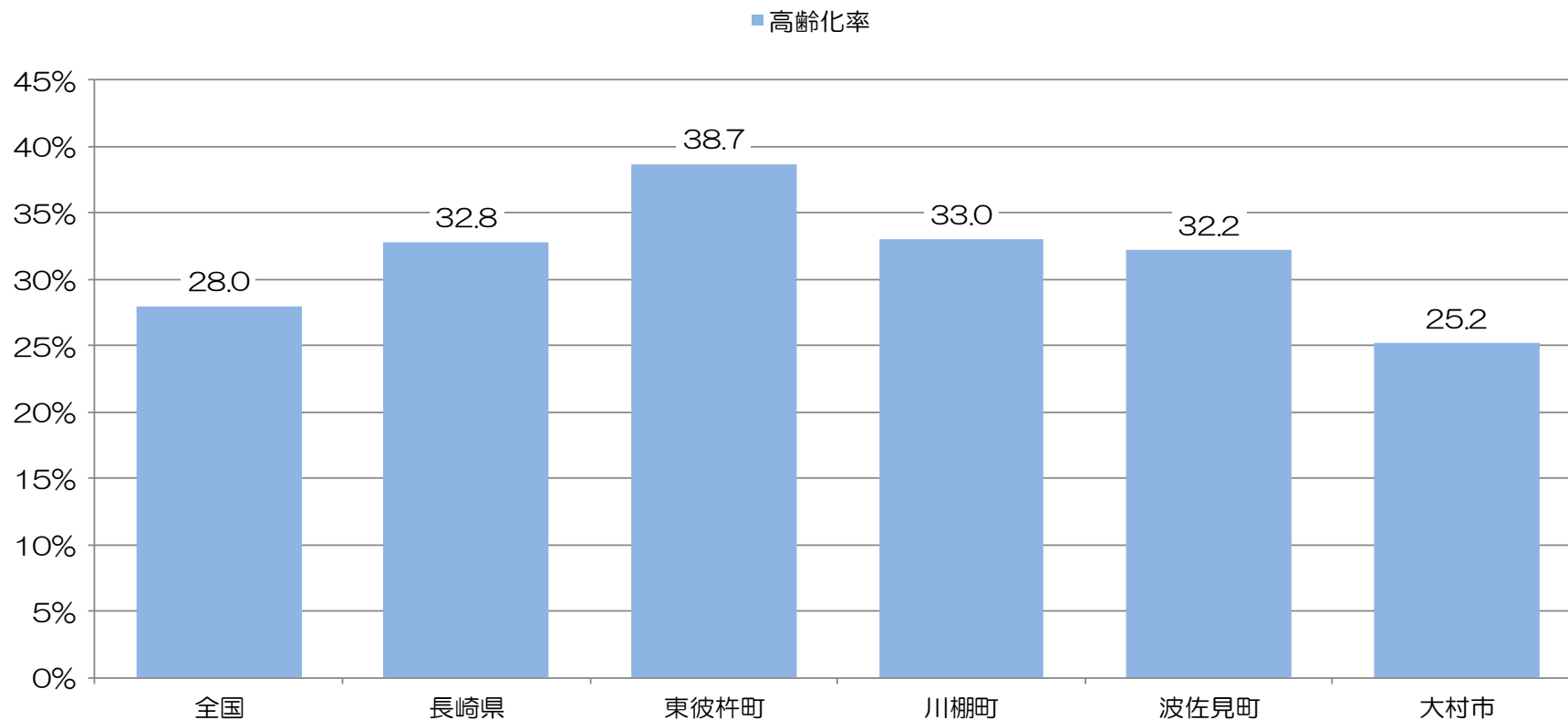
※1.高齢化率：総人口に高齢者（65歳以上）人口が占める割合。

※2.生産年齢人口割合：総人口に生産年齢（15歳から64歳）人口が占める割合。

2. 高齢化率の比較について

令和2年国勢調査における東彼杵町の高齢化率は38.7%となり、全国及び長崎県の平均と比較して高い数値となっています。また、近隣市町等と比較しても高い数値となっています。

高齢化率（令和2年(2020年)）



(時点) 令和2年(2020年)

(出典) 総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

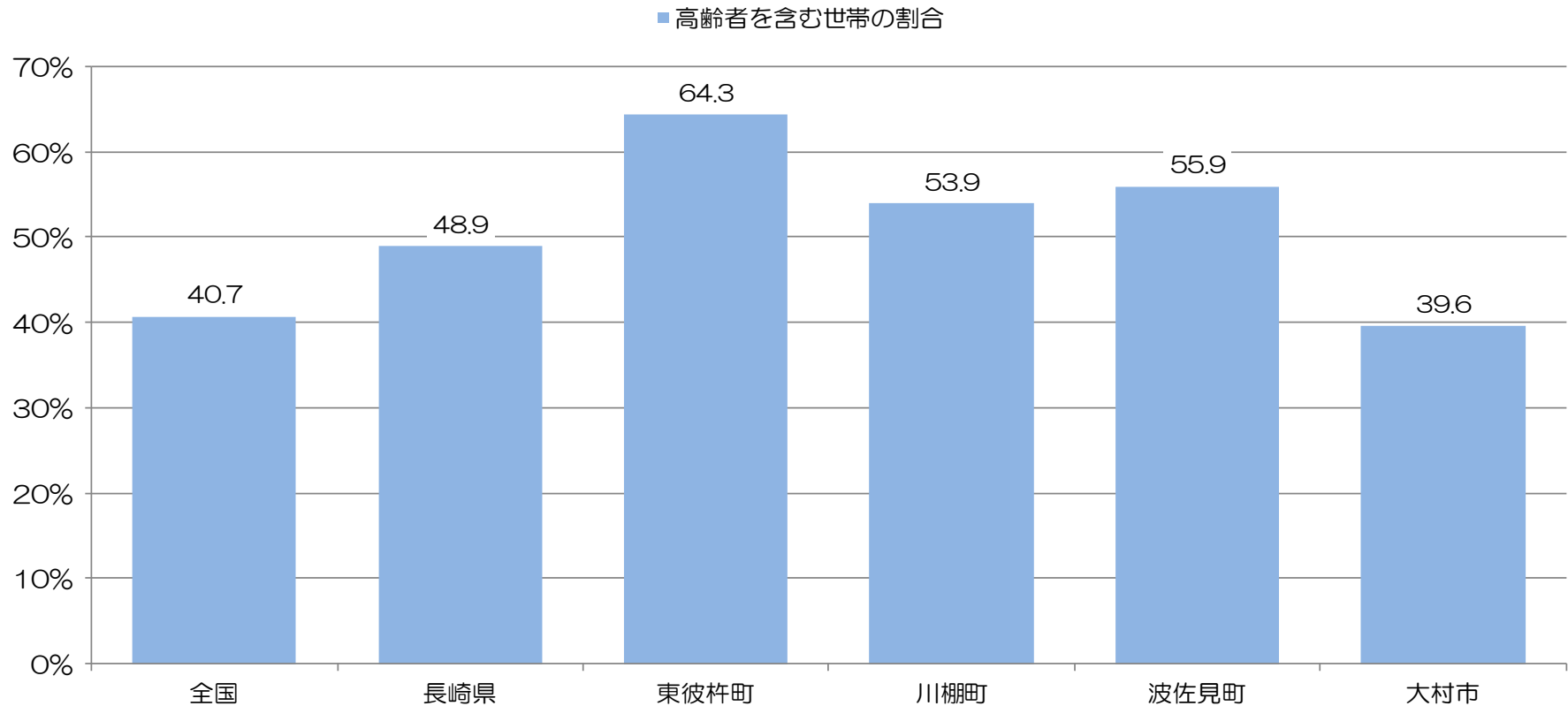
3. 高齢者世帯状況の比較について

1) 高齢者を含む世帯の割合の比較について

令和2年に実施された国勢調査において、東彼杵町の65歳以上の高齢者を含む世帯の割合は64.3%と6割を超える世帯が65歳以上の高齢者を含んでおり、全国及び長崎県の平均と比較して高い数値となっています。

また、近隣市町等と比較しても高い数値となっています。

高齢者を含む世帯の割合（令和2年(2020年)）



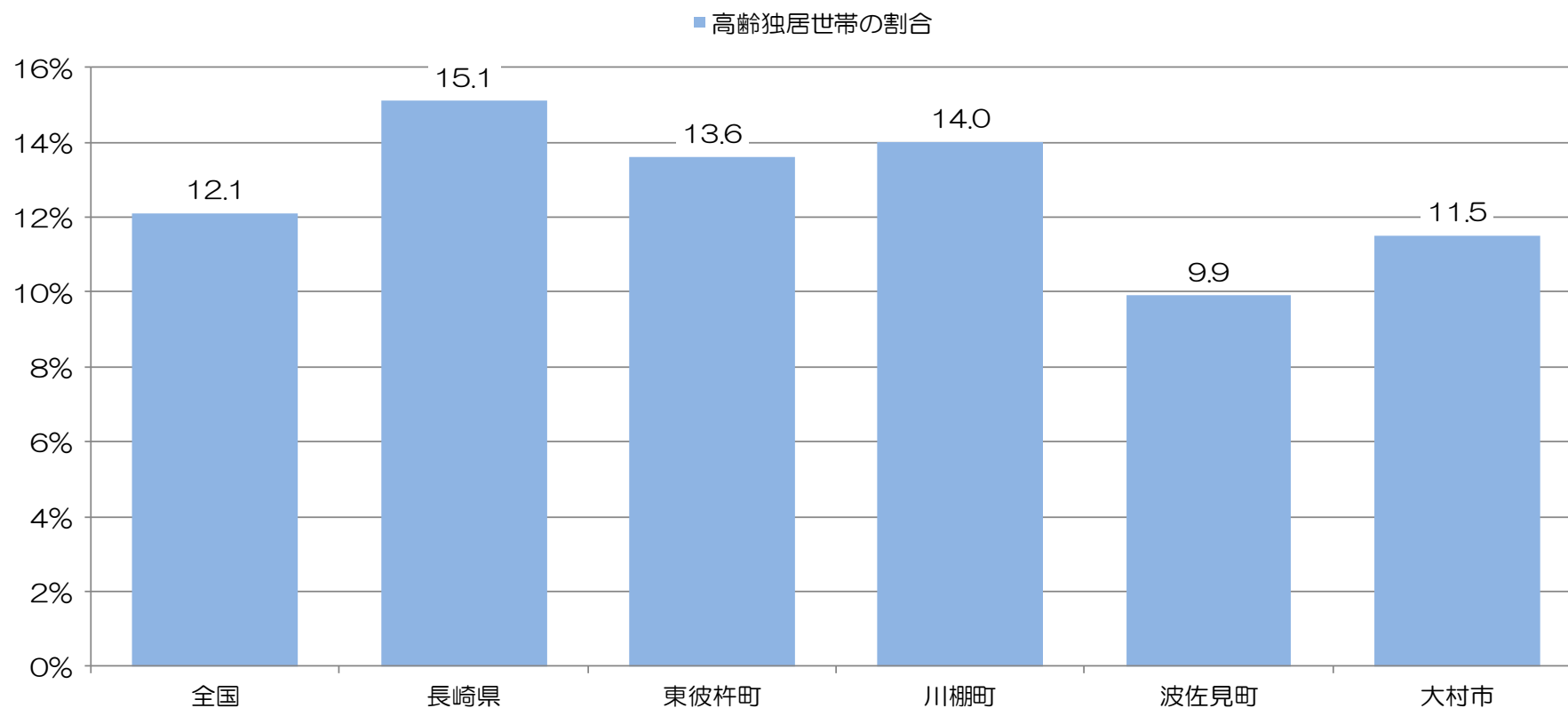
(時点) 令和2年(2020年)

(出典) 総務省「国勢調査」

2) 高齢独居世帯の割合の比較について

令和2年に実施された国勢調査において、東彼杵町の65歳以上の高齢独居世帯の割合は長崎県の平均より低いものの、全国平均や近隣市町等と比較して高い数値となっています。

高齢独居世帯の割合（令和2年(2020年)）



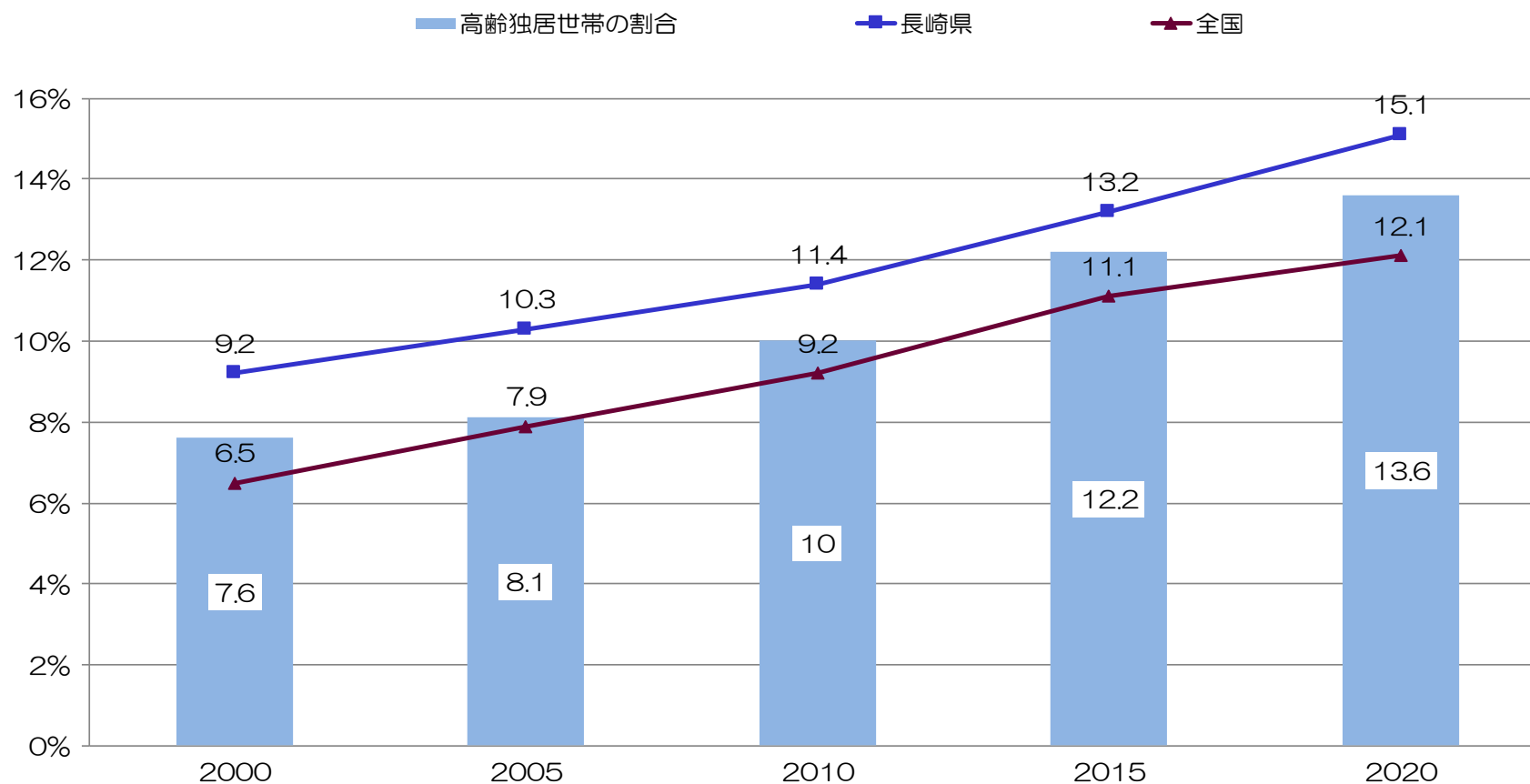
(時点) 令和2年(2020年)

(出典) 総務省「国勢調査」

3) 高齢独居世帯の割合の推移について

高齢独居世帯の割合の推移をみると、2000年の7.6%から年々増加傾向にあり2020年では13.6%と20年間で6.0%の増加となっています。なお、長崎県平均よりは低い数値となっていますが、伸び率は長崎県平均よりも高く高齢独居世帯が今後も増加していくことが予測されます。

高齢独居世帯の割合（東彼杵町）



(注目する地域) 東彼杵町

(出典) 総務省「国勢調査」

4. 第1号被保険者数の推移について

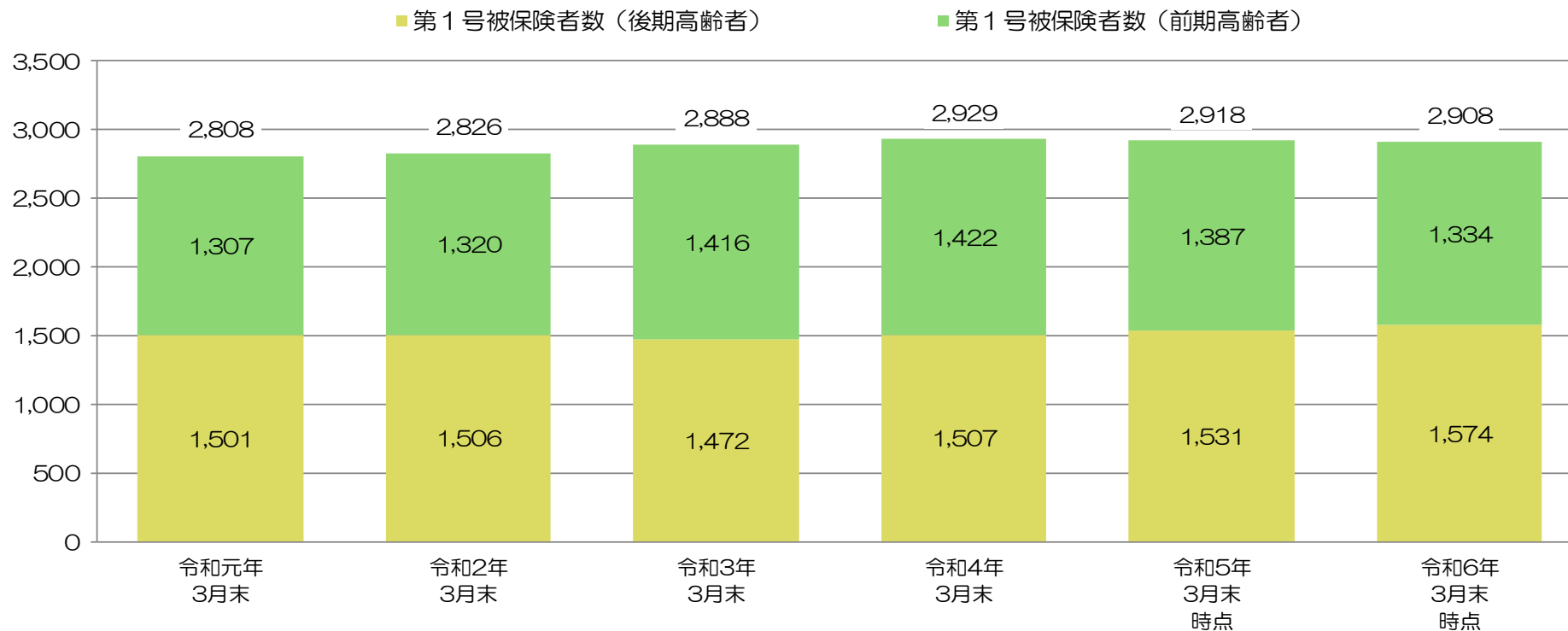
東彼杵町の65歳以上の第1号被保険者は、令和6年3月末時点で前年度から10人減少し2,908人となりました。年齢別で見ると75歳未満の前期高齢者が減少し、75歳以上の後期高齢者が増加しています。

なお、後期高齢者については、団塊の世代が75歳になる令和7年まで増加し、以後、緩やかに減少していくことが予測されます。

出力日:2024/08/16

前期・後期別第1号被保険者数（東彼杵町）

第1号被保険者数（人）



（注目する地域）東彼杵町

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和4,5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

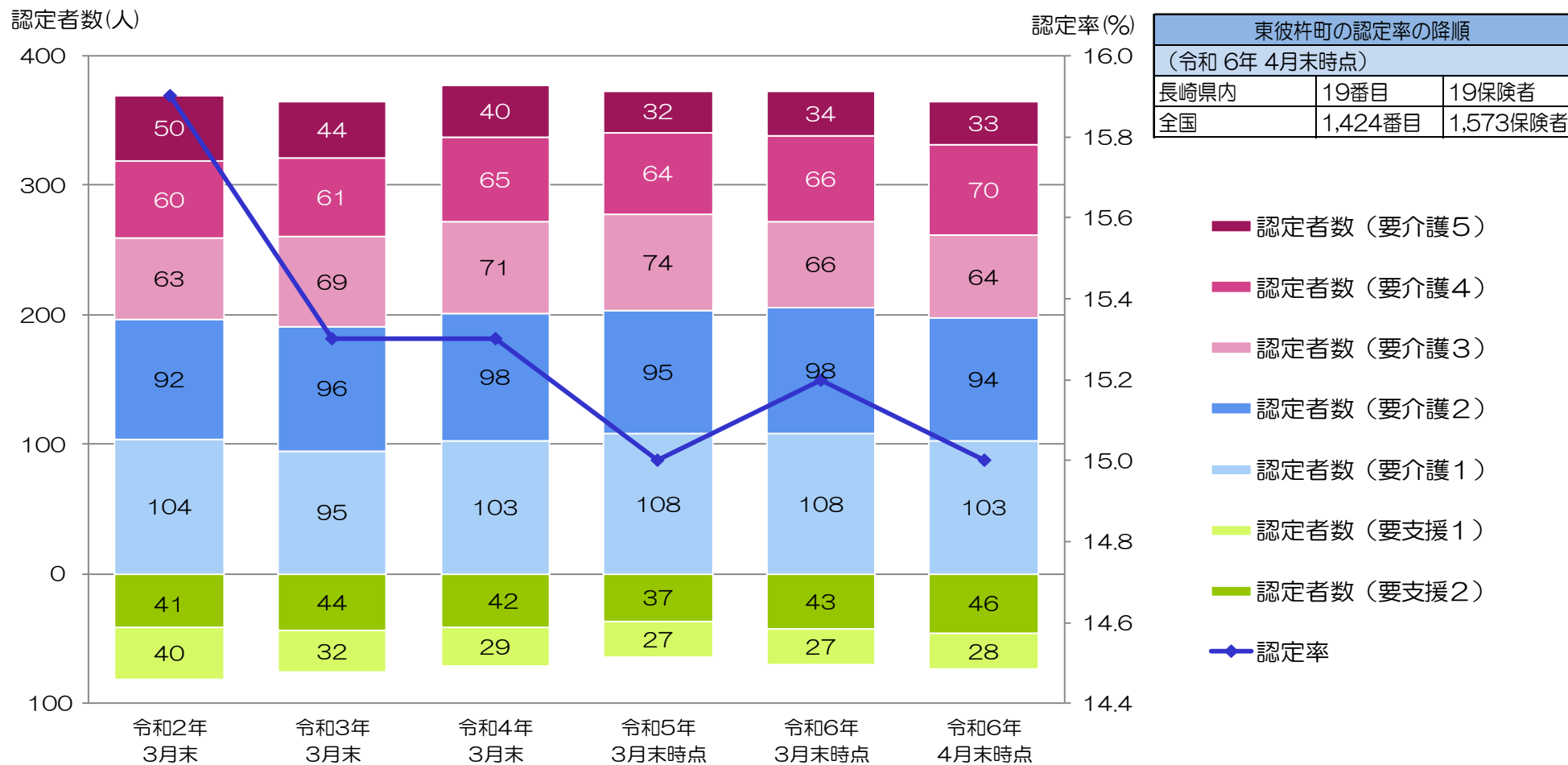
5. 要支援・要介護認定者数の推移について

東彼杵町の要介護等認定者数は450人前後で推移しており、令和6年4月末時点の認定者数は438人となりました。

認定率（認定者数÷被保険者数）においては、後期高齢者が増加するなか、認定者数の顕著な増加はみられず減少傾向となっています。

なお、令和6年4月末時点の認定率は15.0%となり、全国1,573保険者中1,424番目、長崎県では19保険者中もっとも低い水準となっています。

東彼杵町の要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移



東彼杵町の認定率の降順		
(令和6年4月末時点)		
長崎県内	19番目	19保険者
全国	1,424番目	1,573保険者

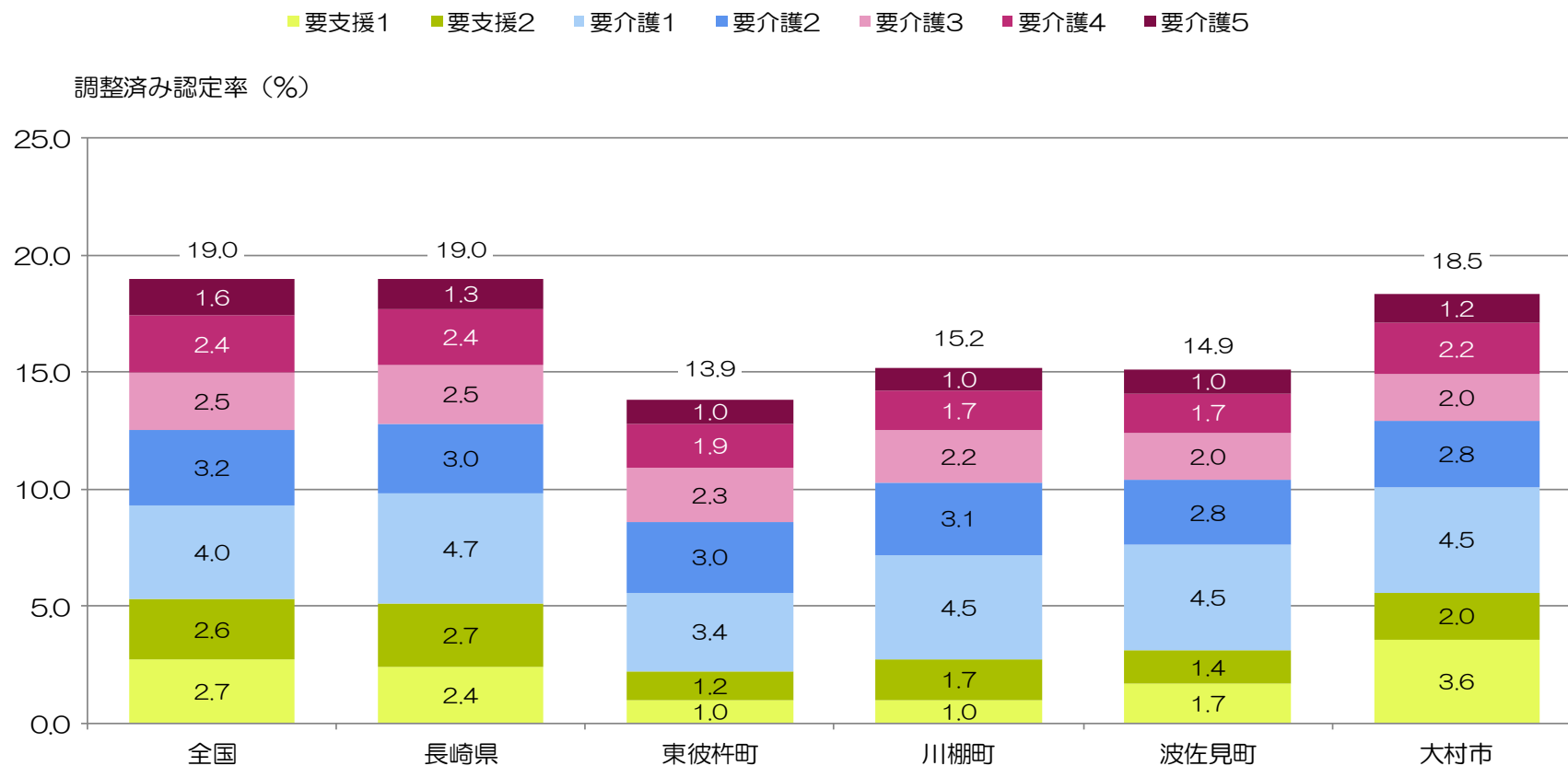
(出典) 平成30年度から令和3年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」、令和4年度から令和5年度：「介護保険事業状況報告(3月月報)」、令和6年度：直近の「介護保険事業状況報告(月報)」

6. 認定率の近隣市町との比較について

令和4年度の調整済み認定率は13.9%となり、近隣市町等と比べても低い水準となっています。特に要支援者の認定率については全国及び長崎県の平均を大きく下回っています。

出力日:2024/08/16

調整済み認定率（要介護度別）（令和4年(2022年)）



（時点）令和4年(2022年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

※「調整済み認定率」とは：「どの地域も全国平均と全く同じ第1号被保険者の性・年齢構成だった」として計算をした場合の認定率となり、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率を意味します。

7. 認定率の推移について

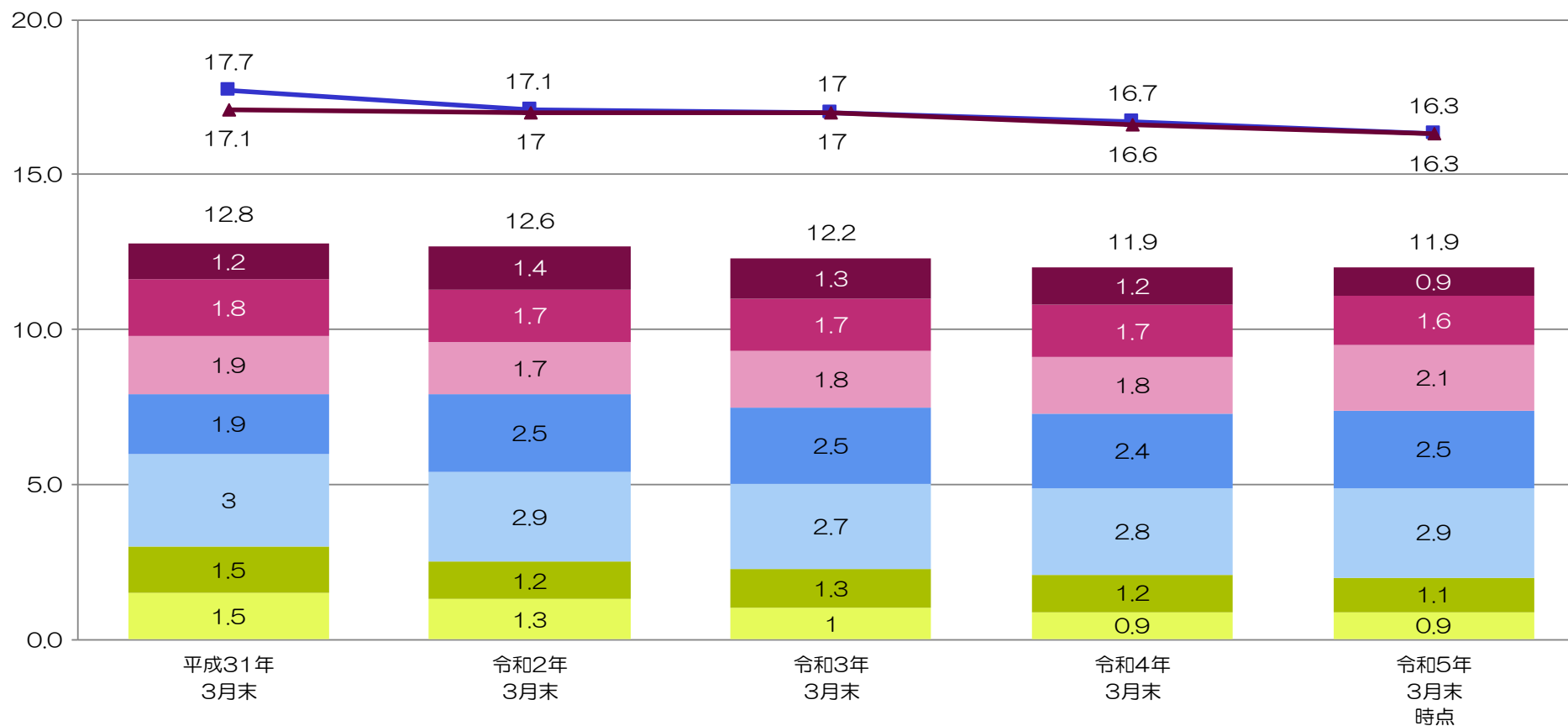
認定率の推移について、平成31年3月末から減少傾向で推移しています。令和5年3月末現在でみると、全国及び長崎県平均から4.4ポイント低くなっています。

出力日:2024/08/16

調整済み認定率（要介護度別）（東彼杵町）

調整済み認定率（%）

要支援1 要支援2 要介護1 要介護2 要介護3 要介護4 要介護5 長崎県 全国



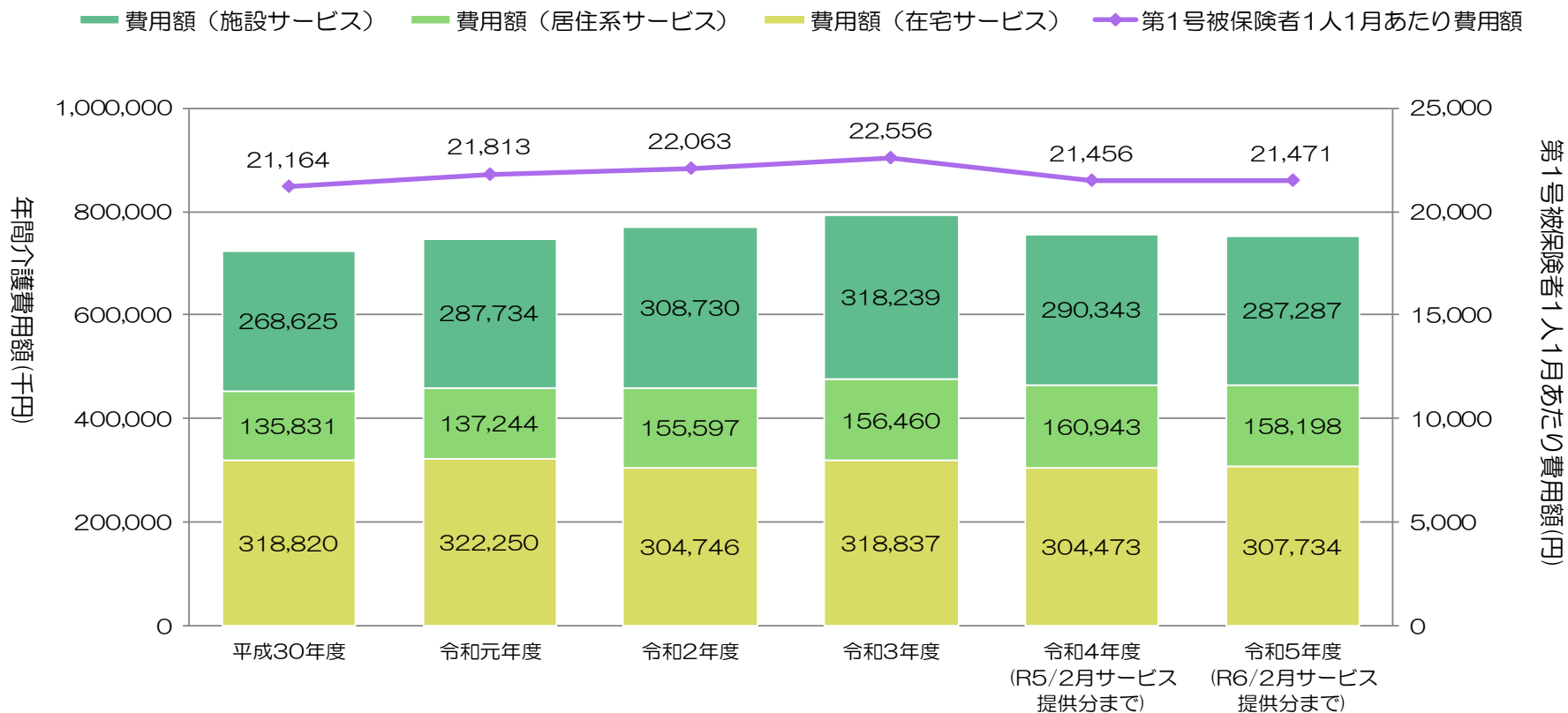
（注目する地域）東彼杵町

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

8. 介護費用額の推移について

令和5年度の介護費用額は前年度から0.3%減の753,219千円となり、令和3年度をピークに減少傾向で推移しています。

東彼杵町の介護費用額の推移



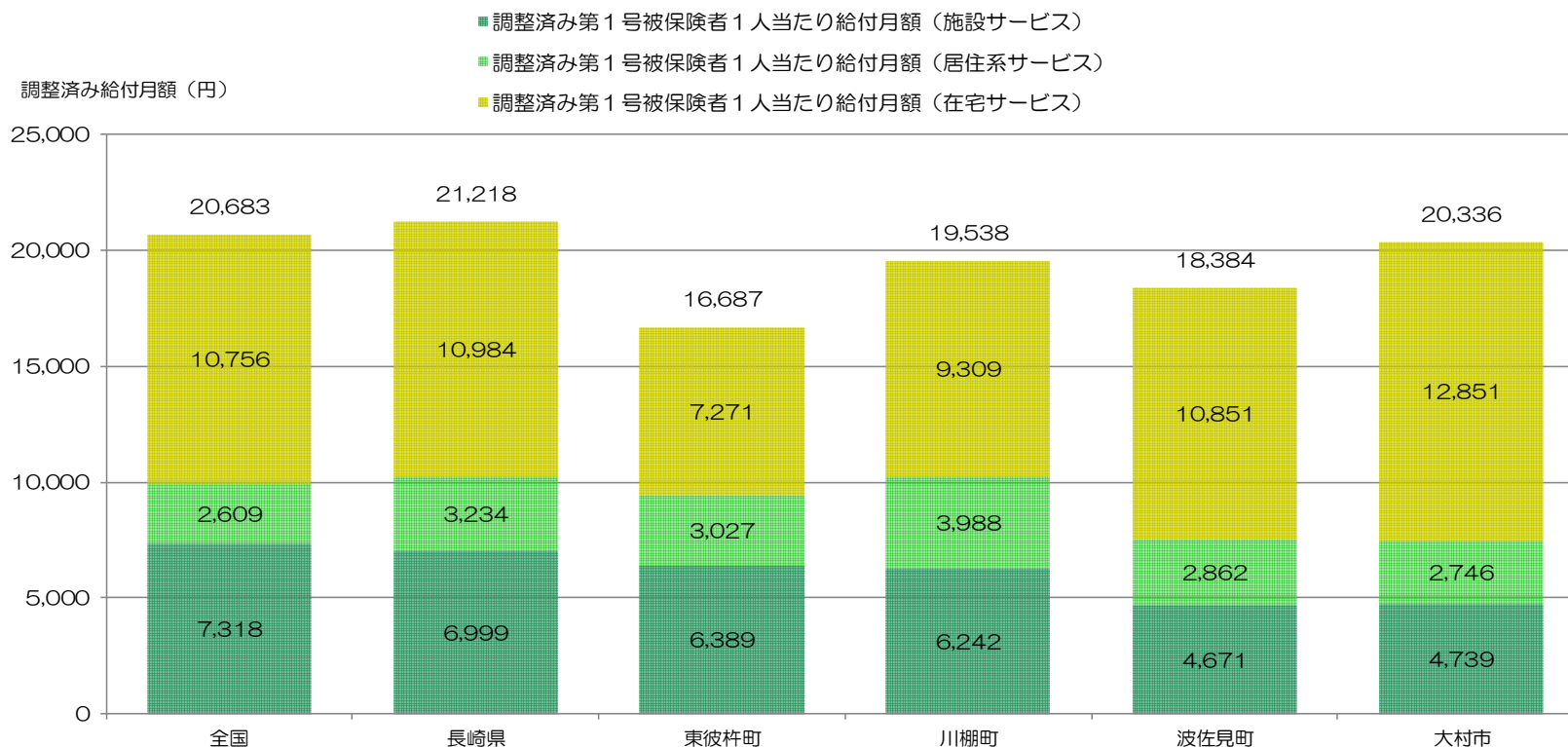
(出典) 【費用額】平成30年度から令和3年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和4年度から令和5年度：「介護保険事業状況報告（月報）」の12か月累計（※補足給付は費用額に含まれていない）【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告（年報）」（または直近月までの月報累計）における費用額を「介護保険事業状況報告月報」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

9. 第1号被保険者1人当たり給付月額について

令和3年度の「調整済み第1号被保険者1人当たり給付月額」は16,687円となり、全国平均と比較して19.3%低い結果となりました。また、長崎県平均及び近隣市町と比較しても低い結果となっています。特に、在宅サービスについては、全国平均及び長崎県平均から3,000円程度低くなっており、在宅サービスの利用者は全国等に比べ少ない傾向となっています。

出力日:2024/08/16

調整済み第1号被保険者1人当たり給付月額（総額）（令和3年(2021年)）



（時点） 令和3年(2021年)

（出典）「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

※ 「調整済み第1号被保険者1人当たり給付月額」とは、第1号被保険者の性・年齢構成を調整し、単位数に一律10円を乗じ、さらに実効給付率を乗じて給付費を算出しています。これにより、第1号被保険者の性・年齢構成や地域区分別単価の影響を受けずに、地域間・時系列で比較することが可能となります。

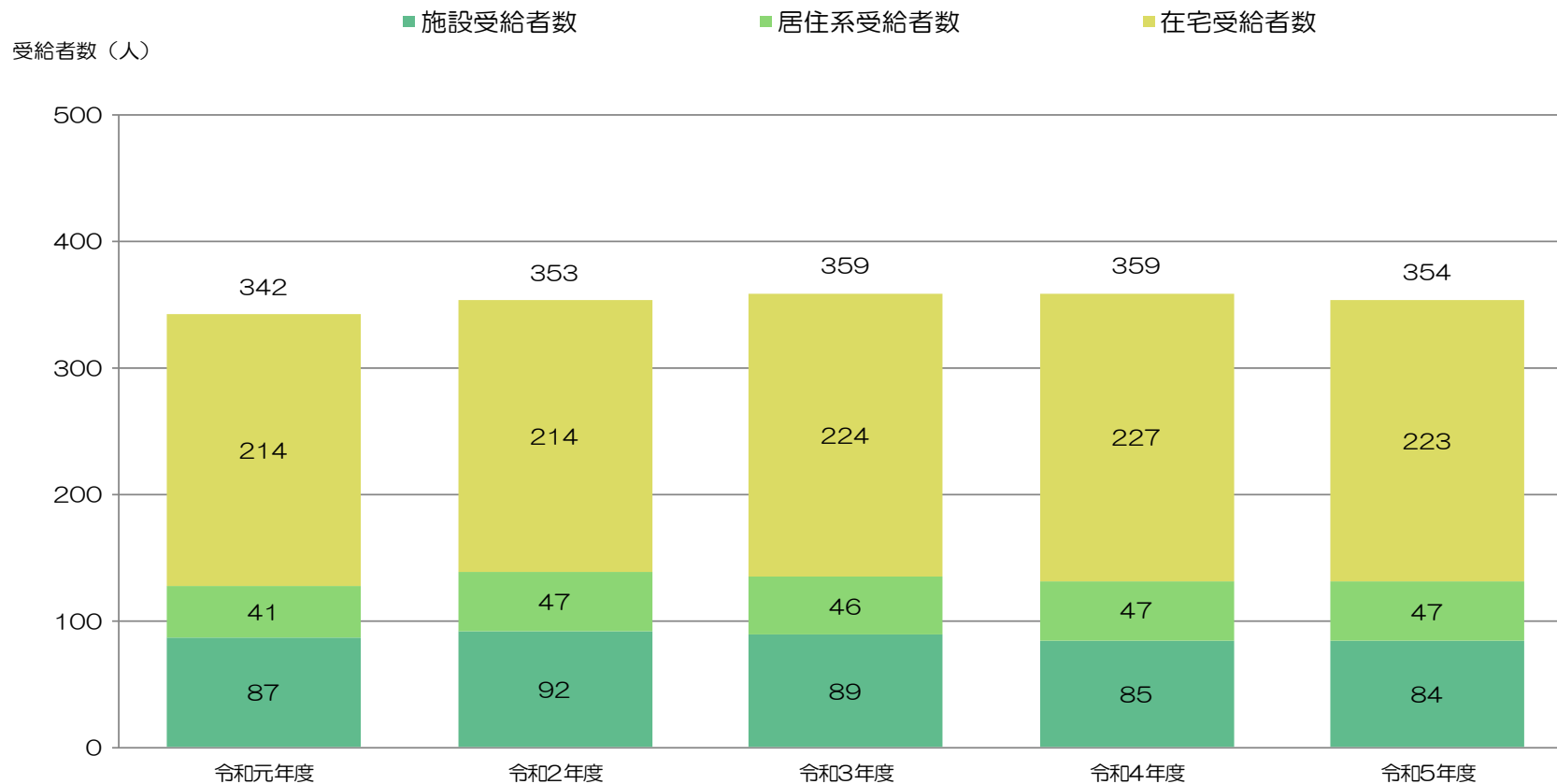
なお、「調整済み第1号被保険者1人当たり給付月額」はR6.8.16時点で、R3データが最新情報となっています。

10. 受給者数の比較について

令和5年度の介護保険サービス受給者数は、令和4年度から5人減少し354人となりました。令和元年度から大きな増減などはありません。

出力日:2024/08/16

施設・居住系・在宅受給者数（東彼杵町）



（注目する地域）東彼杵町

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報（12か月分の平均値）

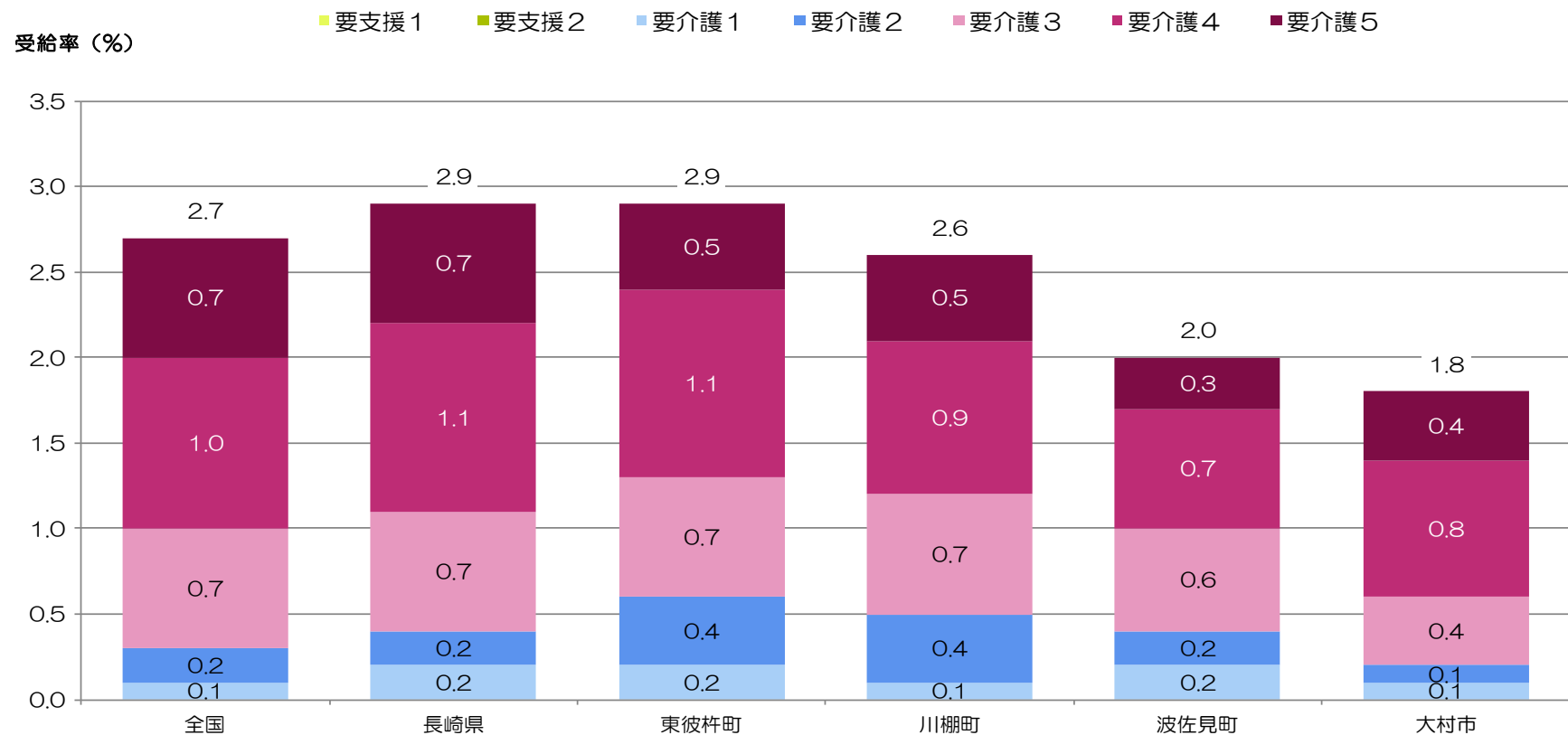
11.受給率の比較について

1) 施設サービス

令和5年度の老人保健施設や老人福祉施設等の施設サービス受給率については2.9%となり、県平均と同じ値となっていますが、近隣市町等と比較すると施設を利用する受給者の割合は高くなっています。

出力日:2024/08/16

受給率（施設サービス）（要介護度別）（令和5年(2023年)）



（時点）令和5年(2023年)

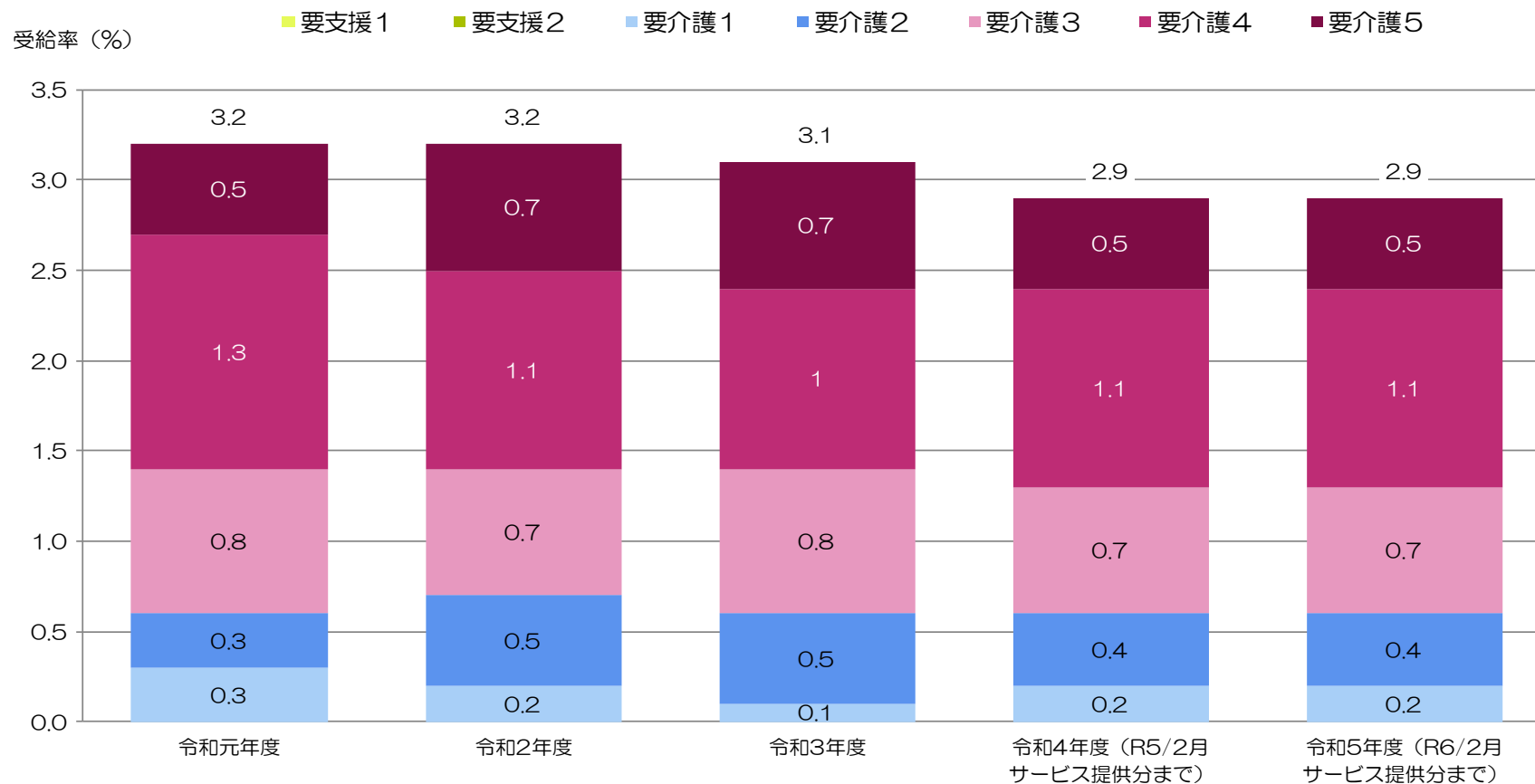
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

※受給率とは：サービス受給者数の最新月までの総和を、第1号被保険者数で除した後、当該年度の月数で除したものです。

施設サービス受給率を経年で比較すると、令和5年度は前年度と同じく2.9%となっています。

出力日:2024/08/16

受給率（施設サービス）（要介護度別）（東彼杵町）



（注目する地域）東彼杵町

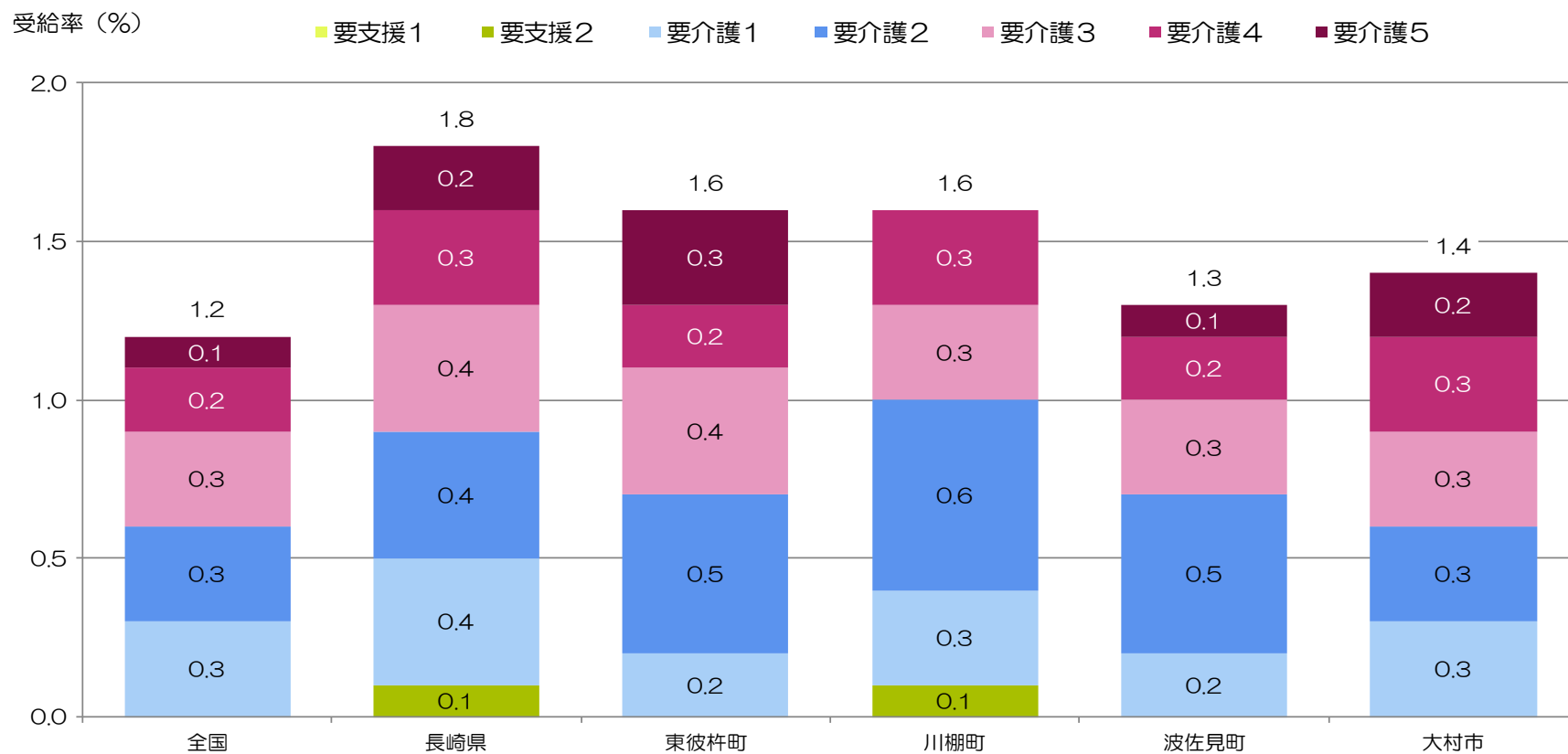
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

2) 居住系サービス

令和5年度の特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護等の居住系サービス受給率は1.6%となり、長崎県平均よりは低いものの全国平均よりは高い受給率となっています。

出力日:2024/08/16

受給率（居住系サービス）（要介護度別）（令和5年(2023年)）



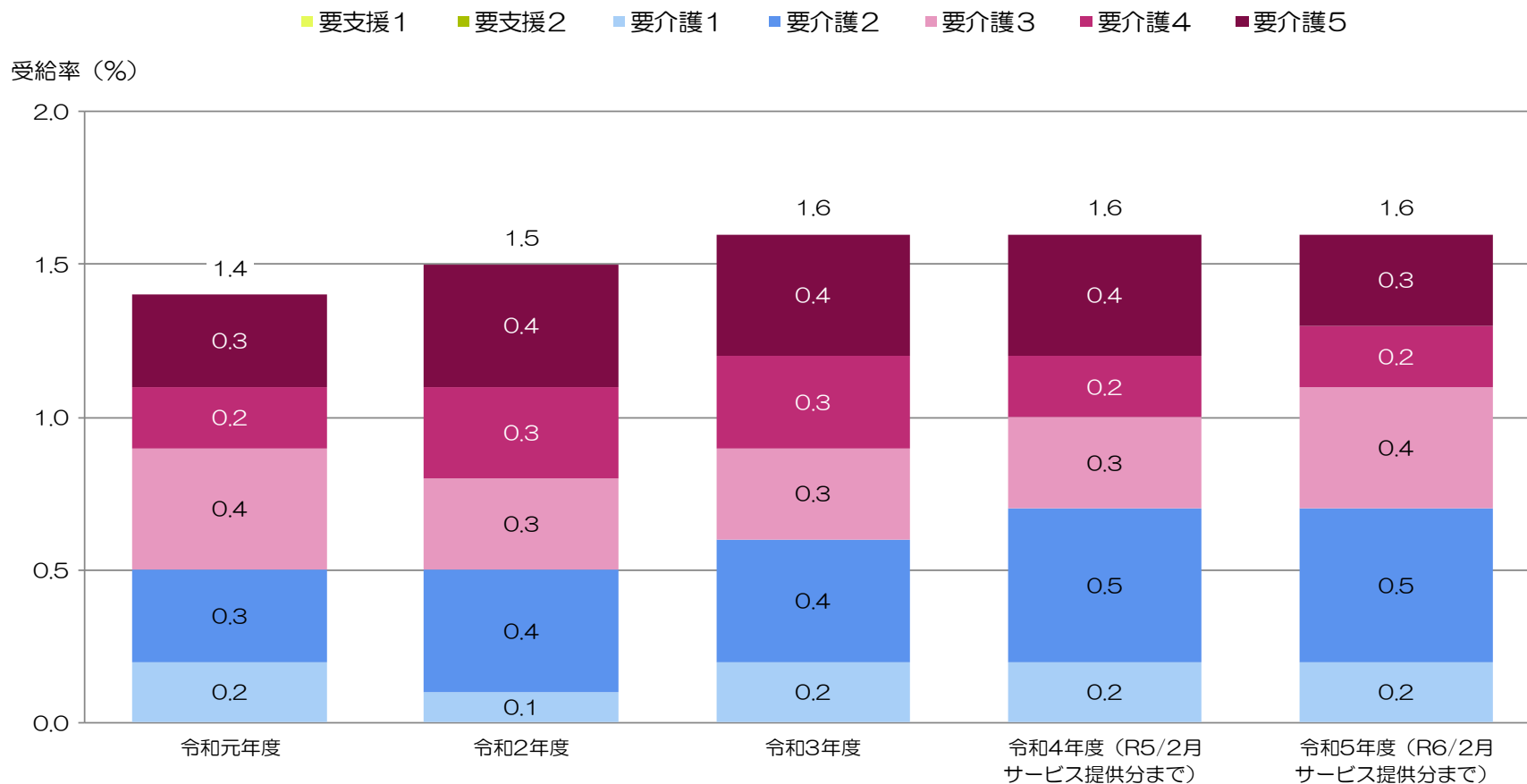
（時点）令和5年(2023年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

居住系サービス受給率を経年で比較すると、令和3年度から1.6%で推移しています。町内の居住系サービスは認知症対応型共同生活介護施設4ユニット36部屋となっています。

出力日:2024/08/19

受給率（居住系サービス）（要介護度別）（東彼杵町）



(注目する地域) 東彼杵町

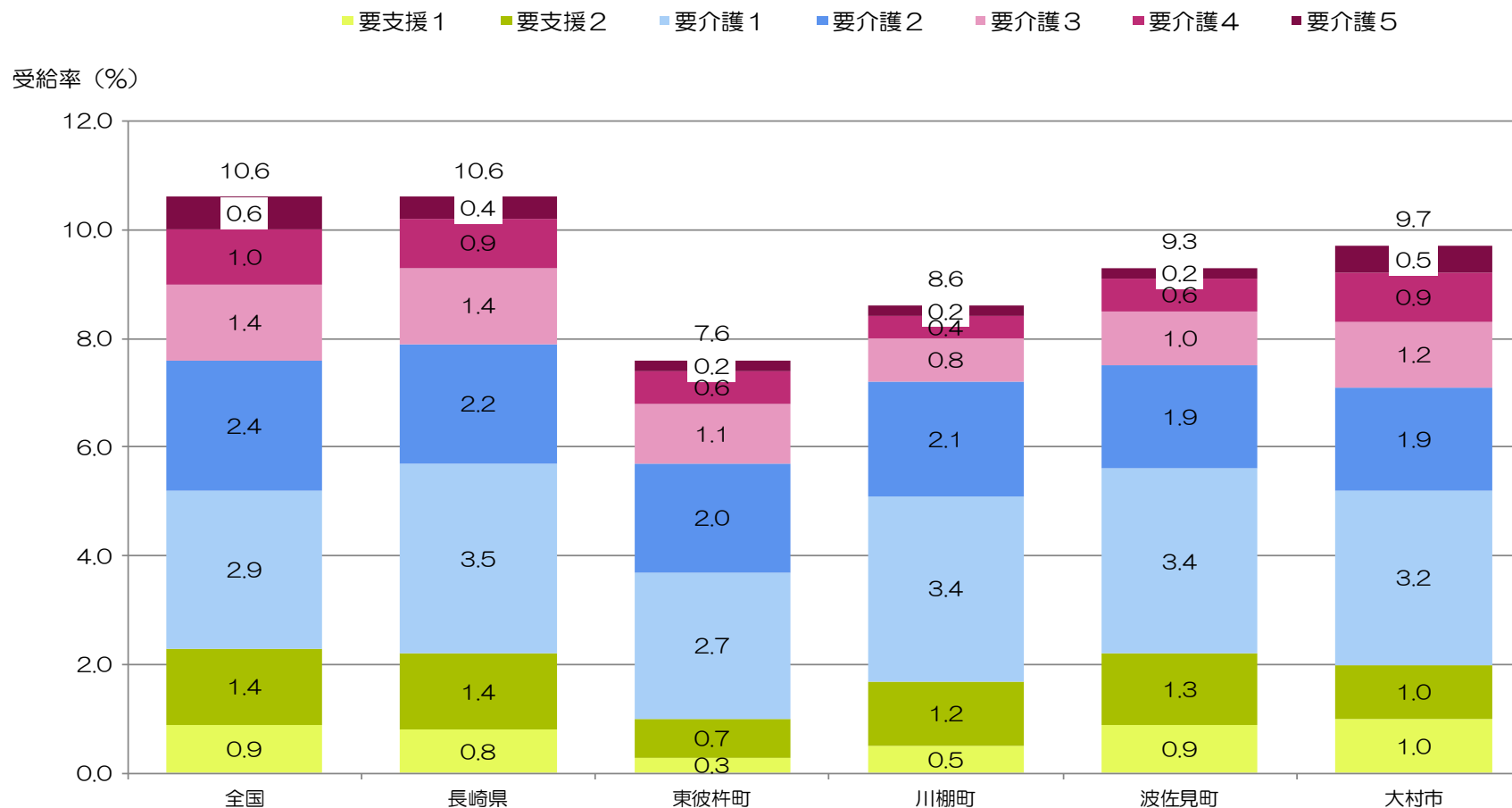
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

3) 在宅サービスについて

令和5年度の訪問介護、通所介護、福祉用具貸与、居宅介護支援等の在宅サービス受給率については7.6%となり、全国・長崎県平均及び近隣市町より低い値となっています。

出力日:2024/08/16

受給率（在宅サービス）（要介護度別）（令和5年(2023年)）



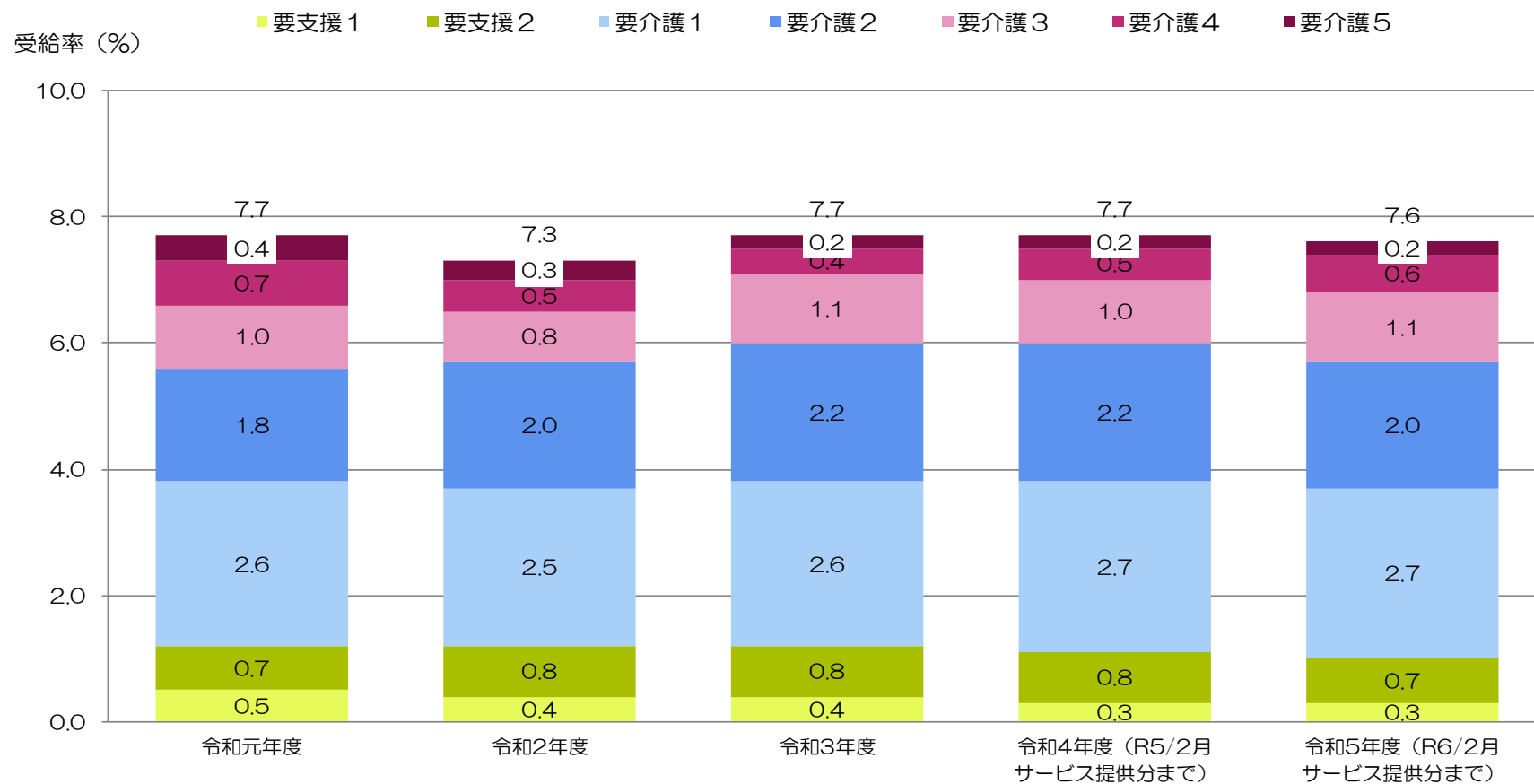
(時点) 令和5年(2023年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

在宅サービス受給率を経年で比較すると、令和元年度から大きな変化はなく横ばいで推移しています。

出力日:2024/08/16

受給率（在宅サービス）（要介護度別）（東彼杵町）



（注目する地域）東彼杵町

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

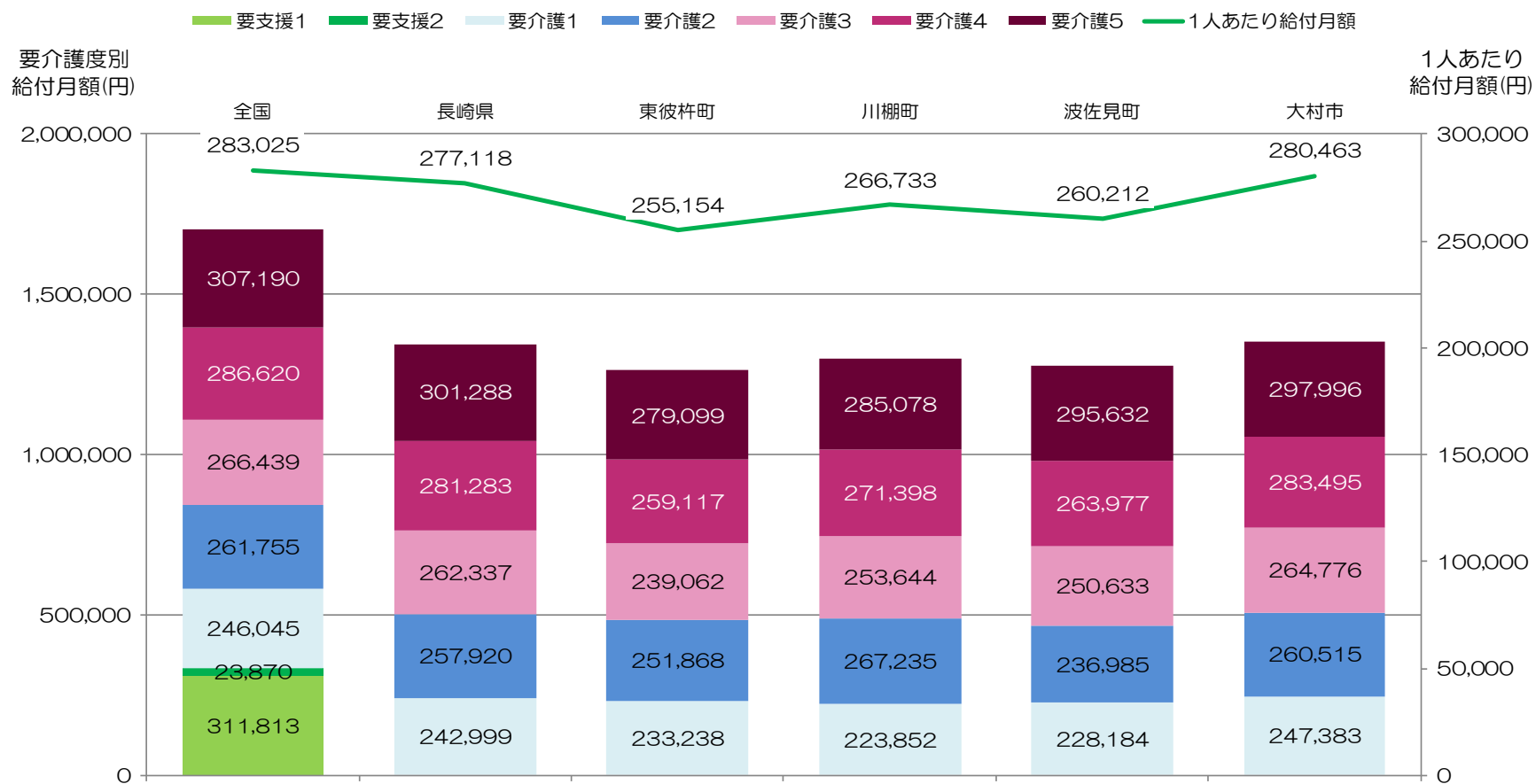
12. 受給者1人あたり給付月額の比較について

1) 施設サービス

令和5年度の施設サービス受給者1人あたり給付月額は255,154円となり、全国平均及び近隣町等と比較して低い金額となっています。なお、町内には高齢者にリハビリテーションの提供を行い在宅復帰を目指す介護老人保健施設が1箇所あることから、要介護1・2の高齢者の施設サービス受給率が全国平均等を上回っていると考えられます。その結果、施設サービス受給者に要介護1・2の高齢者が占める割合が多くなり受給者1人あたり給付月額が低くなっていると推測されます。

出力日:2024/08/19

受給者1人あたり給付月額（要介護度別）（施設サービス）（令和5年(2023年)）



(時点) 令和5年(2023年)

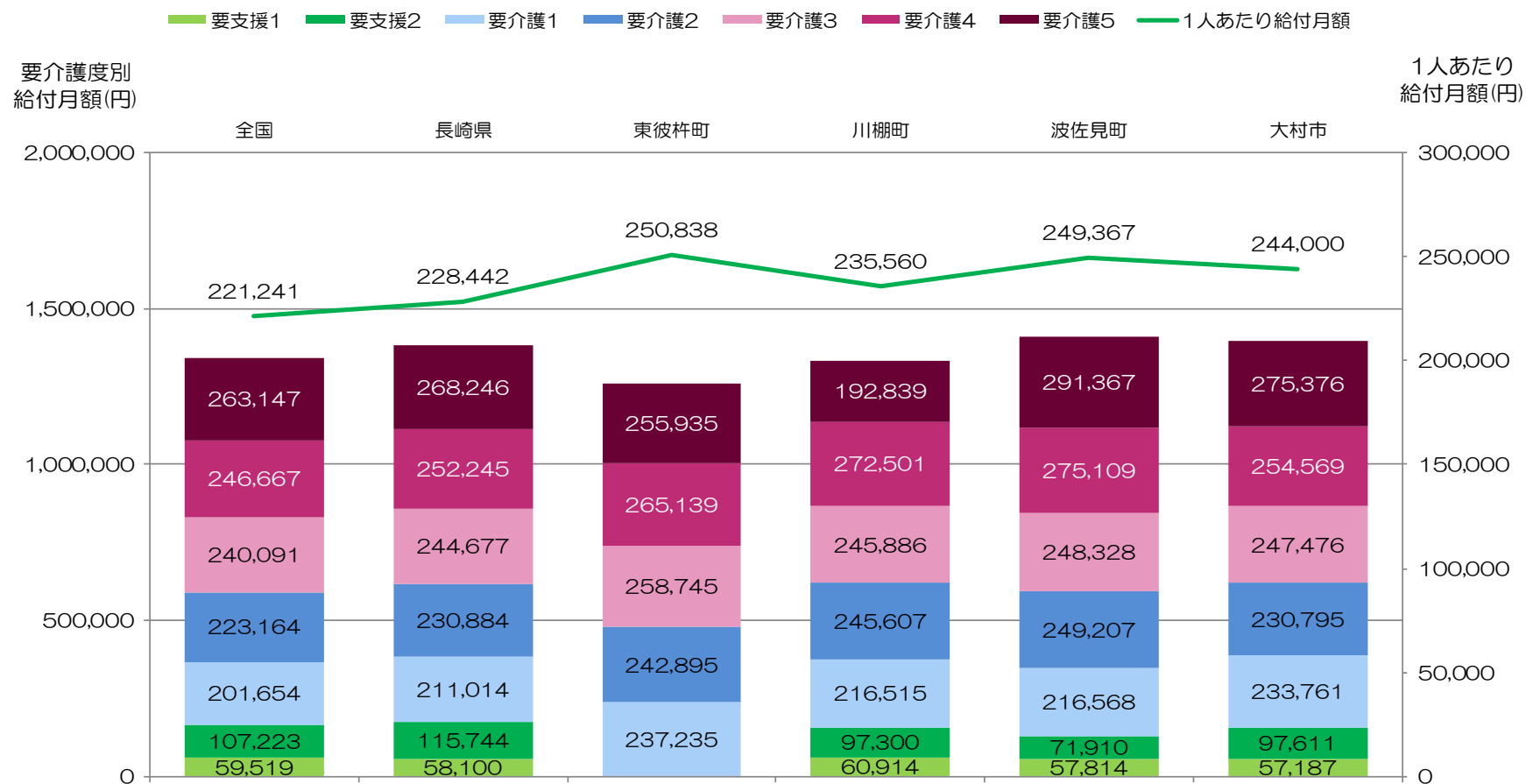
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

2) 居住系サービス

令和5年度の居住系サービス受給者1人あたり給付月額が250,838円となり、全国平均及び近隣町等と比較して高い金額となっています。これは、認知症対応型共同生活介護や特定施設入居者生活介護等の居住系サービスにおいて、東彼杵町が要支援1・2の高齢者の利用がないため、全国平均等と比較して高い金額となっています。

出力日:2024/08/19

受給者1人あたり給付月額（要介護度別）（居住系サービス）（令和5年(2023年)）



(時点) 令和5年(2023年)

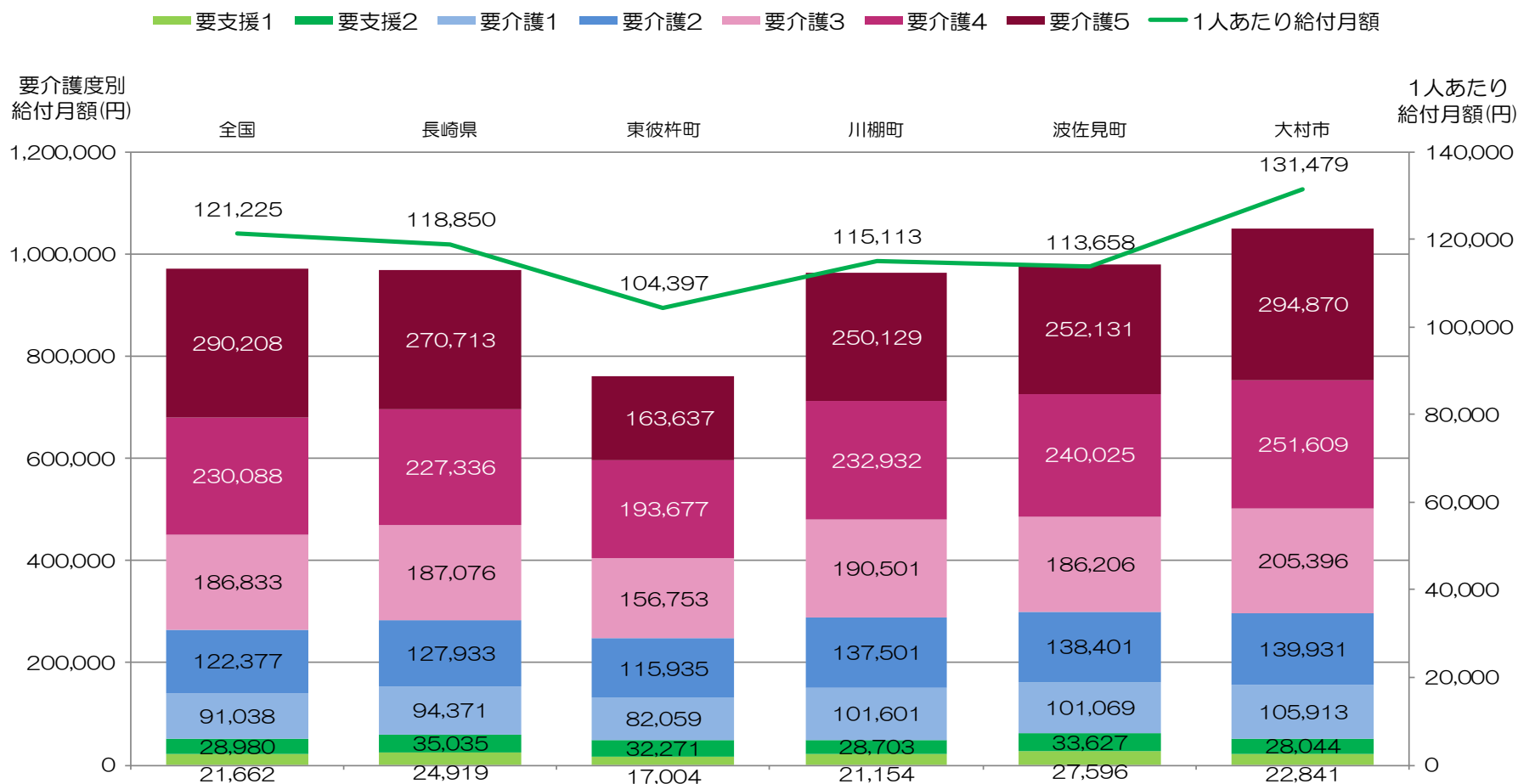
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

3) 在宅サービス

令和5年度の在宅サービス受給者1人あたり給付月額額は104,397円となり、全国平均及び近隣町等と比較して低い金額となっています。要介護度別に見ると、特に要介護5の受給者1人あたり給付月額について、全国平均を大きく下回っています。要因としては、要介護5の受給者1人あたり利用日数において、訪問看護の全国平均60回に対し東彼杵町は22回、短期入所生活介護14日に対し東彼杵町は2日など、利用頻度の低いサービスがあるからと考えられます。

出力日:2024/08/19

受給者1人あたり給付月額（要介護度別）（在宅サービス）（令和5年(2023年)）



(時点) 令和5年(2023年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

○現状と課題

東彼杵町の高齢化率は令和2年の国勢調査において、全国1,570保険者中475番目となり全国でも高い水準となっていますが、介護予防教室の開催、いきいきサロン等の住民主体の自主組織への健康相談・健康教育、いきいき百歳体操実施組織の立ち上げ支援等の一般介護予防事業の展開により、令和4年度の要支援・要介護認定率（調整済み）は全国平均の19.0%より5.1ポイント低い13.9%となり、比較的元気な高齢者が多いといえます。

しかしながら、住民主体の自主組織の一部では指導者等の高齢化が顕著になり、活動を休止する団体等も少なくありません。令和7年には団塊の世代が75歳に到達し、後期高齢者人口がピークを迎えるため、住民主体の自主組織の支援はもとより、新しい指導者の養成、ゴミ捨て・見守り等の生活支援サービスの充実に向けた取組を強化し介護予防に努める必要があります。

高齢者が住みなれた地域で在宅生活をおくるには、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築が重要です。

これまで、東彼杵町では在宅医療・介護連携推進事業、生活支援コーディネーターによる地域課題の把握・整理・課題解決に向けた活動、認知症サポーター養成等の認知症対策等の実施により「地域包括ケアシステム」の構築を行ってきましたが、高齢者がどのような状態にあっても、住みなれた地域での在宅生活を選択できるよう、「地域ケアシステム」の更なる深化・推進が求められています。